



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 クオール株式会社

コード番号 3034 URL <http://www.gol-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 福満 清伸

TEL 03-6430-9060

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	66,201	8.7	3,308	18.0	3,238	15.3	1,560	37.2
23年3月期	60,915	8.2	2,804	38.1	2,807	38.1	1,137	37.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,593百万円 (40.7%) 23年3月期 1,132百万円 (36.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	62.11	—	13.3	10.6	5.0
23年3月期	45.94	—	11.0	10.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △26百万円 23年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,582	12,750	39.1	488.87
23年3月期	28,624	10,792	37.7	436.07

(参考) 自己資本 24年3月期 12,750百万円 23年3月期 10,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,830	△4,561	1,000	2,984
23年3月期	2,233	△1,565	△256	2,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	500.00	—	1,200.00	1,700.00	210	18.5	2.0
24年3月期	—	1,450.00	—	1,725.00	3,175.00	639	39.4	5.3
25年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		25.5	

(注)平成24年3月期期末配当金の内訳は、普通配当725円、記念配当1,000円であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,860	13.0	913	△36.1	869	△39.6	435	△32.6	16.71
通期	84,286	27.3	4,065	22.9	3,947	21.9	1,842	18.1	70.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	26,236,800 株	23年3月期	25,036,800 株
24年3月期	154,600 株	23年3月期	288,000 株
24年3月期	25,119,671 株	23年3月期	24,748,800 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	54,047	13.3	2,508	24.4	2,434	19.2	1,076	19.2
23年3月期	47,687	3.6	2,017	30.1	2,042	32.3	903	46.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.85	—
23年3月期	36.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	30,296	11,527	11,527	10,053	38.1	441.98	441.98	
23年3月期	26,738	10,053	10,053	10,053	37.6	406.21	406.21	

(参考) 自己資本 24年3月期 11,527百万円 23年3月期 10,053百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発生日として株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、平成24年3月期の期末配当金については、株式分割の影響を考慮して記載しておりますが、平成23年3月期の年間配当金及び平成24年3月期の中間配当金については、株式分割前の実績を記載しております。

(その他特記事項)

当社は平成24年5月29日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに適宜当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 表示方法の変更	33
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故に伴う電力供給不足の影響のほか、欧州の債務問題、米国や新興国の景気減速懸念を背景とした円高の長期化に伴い、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの売上高は66,201百万円（前年同期比8.7%増加）、営業利益は3,308百万円（前年同期比18.0%増加）、経常利益は3,238百万円（前年同期比15.3%増加）、当期純利益は1,560百万円（前年同期比37.2%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 保険薬局事業

保険薬局の出店状況につきましては、新規出店34店舗、子会社化による取得7店舗、事業譲受による取得8店舗、フランチャイズ1店舗の計50店舗を出店した一方、東日本大震災の津波により流出した1店舗を含む7店舗を閉店した結果、前連結会計年度末から43店舗増加して当社グループ全体での店舗数は直営321店舗、フランチャイズ6店舗の計327店舗となりました。

当連結会計年度の出店効果、前連結会計年度に出店した17店舗の売上が通期寄与したことに加え、長期処方への進行に伴う処方箋の単価の上昇が影響し、既存店の業績が堅調に推移しました。

以上の結果、保険薬局事業の売上高は64,200百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は3,987百万円（前年同期比19.8%増加）となりました。

b. その他事業

当連結会計年度は、特に医療・医薬情報資料制作関連事業、医薬品治験関連事業において、東日本大震災が影響し受注がずれ込んだため計画を下回りました。

その結果、その他事業の売上高は2,000百万円（前年同期比18.0%減少）となり、営業利益は176百万円（前年同期比5.4%減少）となりました。

（次期見通し）

当期実績と次期見通し

	平成24年3月期 (当期実績)	平成25年3月期 (次期見通し)	増減率(%)
売上高(百万円)	66,201	84,286	27.3
営業利益(百万円)	3,308	4,065	22.9
経常利益(百万円)	3,238	3,947	21.9
当期純利益(百万円)	1,560	1,842	18.1
1株当たり当期純利益(円)	62円11銭	70円64銭	—

今後の経済見通しにつきましては、震災復興が進む中、景気のゆるやかな持ち直し傾向が続くと見込まれるものの、欧州の政府債務危機の影響による海外経済の減速や、電力供給問題及びエネルギー価格の上昇など、国内景気を下押しする懸念もあり、依然として厳しく不透明な状況にあります。

当社グループが属する保険薬局業界におきましては、超高齢社会のあるべき医療の姿を見据えた医療制度改革が引き続き実施される見通しであり、平成24年4月の調剤報酬改定によって掲げられた後発医薬品の利用促進や在宅医療の推進などの項目について、さらに対応力を強化すべきであると認識するとともに、増大する地域医療ニーズに対し、医療提供体制のさらなる整備が求められるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成24年3月5日付で中期経営計画の見直しを実施し、中期的経営方針を明確に定め、事業戦略の展開、企業ブランド力の強化により、グループ経営基盤の確立・強化に取り組んでまいります。

具体的には、保険薬局事業におきましては、①エリア出店戦略に基づくマンツーマン出店の強化②異業種との積極的な協業による出店の強化③医療連携・在宅医療を推進し、地域医療におけるさまざまなニーズに応える“かかりつけ薬局”の実現を推進してまいります。その他事業におきましては、治験関連事業においては、専門疾患領域や臨床研究、さらには食品分野の臨床評価試験への領域拡大を図ってまいります。また労働者派遣・紹介事業においては、事業拠点を増設し、事業展開の加速化と収益力の強化を図ってまいります。

以上により、次期（平成25年3月期）の業績につきましては、売上高は84,286百万円（前年同期比27.3%増加）、営業利益は4,065百万円（前年同期比22.9%増加）、経常利益は3,947百万円（前年同期比21.9%増加）、当期純利益は1,842百万円（前年同期比18.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は32,582百万円となり、前連結会計年度末から3,957百万円（前連結会計年度末比（以下「前期末比」という。）13.8%）増加しております。

これは主に、新規出店にかかる売掛金の増加及びたな卸資産の減少等により流動資産合計で1,295百万円（前期末比8.9%）増加したこと、新規出店等の増加により有形固定資産が1,336百万円（前期末比30.8%）増加し、無形固定資産が1,023百万円（前期末比14.6%）増加し、固定資産合計で2,661百万円（前期末比19.0%）増加したことによるものであります。

b. 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は19,831百万円となり、前連結会計年度末から1,999百万円（前期末比11.2%）増加しました。これは主に、買掛金が709百万円、短期借入金が490百万円及び賞与引当金が102百万円増加した一方、未払法人税等が95百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は12,750百万円となり、前連結会計年度末から1,958百万円（前期末比18.1%）増加しております。これは主に、新株式の発行により資本金が311百万円及び資本剰余金が311百万円、当期純利益の計上により1,560百万円増加した一方、配当金の支払いにより327百万円減少したことによるものであります。

d. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,830百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,561百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,000百万円の収入となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し2,984百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,010百万円、減価償却費1,354百万円及びたな卸資産の減少額312百万円等により、3,830百万円の収入（前年同期2,233百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2,271百万円及び無形固定資産の取得による支出292百万円等により4,561百万円の支出（前年同期1,565百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入2,200百万円、長期借入金の返済による支出1,983百万円及び株式の発行による収入615百万円等により1,000百万円の収入（前年同期256百万円の支出）となりました。

なお、株式の発行等による調達資金は、長期借入金の返済に充当しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	41.4	38.4	35.6	37.7	39.1
時価ベースの自己資本比率（%）	27.2	26.1	39.2	35.0	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	273.2	195.7	226.0	253.1	166.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17.5	33.8	42.1	35.0	73.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出いたします。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長と株主の皆様への利益還元を経営の両輪と位置付けており、安定した成長を続けることにより、配当を安定的かつ継続的に行えと考えております。したがって、安定的な成長を確保するための内部留保資金を十分に考慮しつつ、連結業績及び配当性向等も総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための設備投資に活用することとしております。

このような方針のもと、当期は第2四半期末において1株当たり1,450円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、平成24年3月5日付でお知らせしましたとおり、当社は平成23年12月20日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしましたので、株主の皆様へ感謝の意を表するため、普通配当725円に記念配当1,000円を加え、1株当たり1,725円の期末配当を実施する予定であります。なお、当社は平成23年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成24年5月15日）現在において当社グループが判断したものです。

a. 法的規制等について

(a) 保険薬局の新規開設について

当社グループが薬局を開設し、「薬事法」「健康保険法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許を受けることができない場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において、当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。その法的規制の主な内容は以下のとおりです。

許可・登録・指定・免許の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売・賃貸許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地方厚生局長
麻薬小売業者免許	1～2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
薬局製剤製造販売許可	6年	薬事法	厚生労働大臣

(b) 薬剤師の確保について

保険薬局業務においては、薬剤師法第19条に基づき薬剤師以外の調剤が禁じられております。また、薬局並びに店舗販売業及び配置販売業の業務を行う体制を定める省令に基づき、1日平均取扱処方箋40枚に対して1人の薬剤師を配置する必要がある旨定められております。

このため、新規採用者数の減少・退職者数の増加などにより薬剤師の必要人数が確保できない場合には、当社グループの新規出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 保険薬局の事業環境について

(a) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関と保険薬局がそれぞれ専門分野で業務を分担し、国民医療の質の向上を図ろうとするものであり、国の政策として推進されてきました。最近の医薬分業率（保険薬局での処方箋受取率）は以下のとおりで、今後、医薬分業率が低下する場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
処方箋受取率(%)	55.7	55.4	57.8	59.6	61.6	62.7	61.3
前年度比(%)	2.5	△0.3	2.4	1.8	2.0	1.1	△1.4

- (注) 1. 上記「処方箋受取率」は、公益社団法人日本薬剤師会のホームページから引用しております。
 2. 処方箋受取率とは、病院・診療所の外来患者で投薬の対象となった患者のうち、実際に保険薬局で調剤を受けた者の割合であります。

(b) 薬価改定について

薬価は、近年、2年に1度のペースでマイナス改定されております。今後も薬価のマイナス改定によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価の改定は以下のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率(%)	△7.0	△6.3	△4.2	△6.7	△5.2	△5.75	△6.00

- (注) 1. 改定率は、薬剤費ベースでの直前比であります。
 2. 薬価は厚生労働大臣が告示するものであります。
 3. 平成24年4月1日の薬価改定率には、長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）0.86%及び後発医薬品0.33%の追加引き下げ分を含んでおりません。

また、調剤報酬の改定は以下のとおり実施されております。

改定年月日	平成12年4月1日	平成14年4月1日	平成16年4月1日	平成18年4月1日	平成20年4月1日	平成22年4月1日	平成24年4月1日
改定率(%)	0.8	△1.3	—	△0.6	0.2	0.52	0.46

- (注) 1. 改定率は、直前比としております。
 2. 調剤報酬点数表は厚生労働大臣が告示するものであります。

(c) 調剤基本料の格差について

調剤技術料に含まれる調剤基本料を決定する報酬点数は、月当たりの処方箋の受付回数と特定の医療機関からの処方箋の集中度により格差が生じております。処方箋の受付回数が多く、特定の医療機関からの処方箋割合が高くなる傾向にある門前薬局（特定医療機関に近接する保険薬局）は、特定の医療機関に近接しない保険薬局に比べ、当該報酬点数が相対的に低くなる傾向にあります。

当該調剤基本料は平成24年4月1日から以下のとおりとなっておりますが、今後、門前薬局について調剤基本料の引き下げがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

名称	内容	報酬点数
調剤基本料	処方箋の受付1回につき 月4,000回以下／特定の医療機関からの応需率（集中度）70%以下	40点
	月4,000回超／集中度70%超の場合	24点

- (注) 1. 現在、報酬点数に10円を乗じた額を報酬として受領しております。
 2. 直近3月間の医薬品の調剤数量（調剤した医薬品について薬価上の規格単位ごとに数えた数量をいう）のうち、後発医薬品の調剤数量の割合が22%以上である場合は後発医薬品調剤体制加算として5点、30%以上である場合は15点、35%以上である場合は19点加算されます。

c. 新規出店政策について

当社グループは、当連結会計年度末現在、直営321店舗、フランチャイズ6店舗の保険薬局を運営しております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後とも買収を含めて店舗数の拡大を図っていく方針であります。当社グループの出店条件に合致する新規案件を確保できないことにより計画どおりに出店できない場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療機関の移転や経営悪化による患者数の減少に伴い売上高が減少する場合、不採算店舗について処方元医療機関及び地域医療に与える影響が大きいとの理由から閉店できない場合、貸借先の経営状況により店舗営業の継続及び敷金保証金の返還に支障が生じる場合等には、当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 資金調達について

当社グループは、借入金及び社債により資金を調達することにより保険薬局の出店を行っており、当連結会計年度末における当社グループの負債純資産合計に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は19.6%となっております。今後も借入金等により資金調達して出店等を行う予定であり、その場合、支払利息が増加する可能性があります。また、保険薬局の運営によるキャッシュ・フローが充分得られない等の場合には追加借入が困難となること等により当社グループの事業計画や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 調剤過誤について

当社グループでは、調剤過誤を防止するために、調剤過誤防止システムの導入や社内イントラネットにおいて実績を収集するなどの様々な対策を講じております。しかし、調剤過誤が発生し、訴訟を受けて多額の損害賠償の支払いや、それに伴う社会的信用を損なうことがあった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高合計のうち、保険薬局事業の売上高が当連結会計年度においても97.0%を占めており、当社グループで行っている保険薬局事業の業績の変動が当社グループの業績の変動とほぼ連動することとなっております。当該保険薬局事業においては、冬季に流行する傾向にある風邪等や春先に発生する花粉症に係わる処方箋が増加する傾向にあることから下半期偏重になっております。

	平成23年3月期		平成24年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期
売上高（百万円）	29,443	31,471	31,723	34,477
構成比（%）	48.3	51.7	47.9	52.1
営業利益（百万円）	934	1,870	1,430	1,878
構成比（%）	33.3	66.7	43.2	56.8
経常利益（百万円）	937	1,869	1,439	1,798
構成比（%）	33.4	66.6	44.4	55.6

g. 個人情報の利用・管理について

当社グループは、調剤業務において顧客の病歴及び薬歴などの個人情報を取り扱っております。当社グループにおいては、個人情報について個人情報保護管理者を選任し情報の利用・管理等に関する社内ルールを設け、その管理の徹底に万全を期しておりますが、万一、これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額の損害賠償が生じる可能性があります。

h. 消費税等の影響について

保険薬局事業においては、社会保険診療に係わる調剤売上は消費税法上非課税となる一方、医薬品等の仕入は同法において課税されております。このため、当社グループ内の保険薬局事業会社は、消費税等の最終負担者となっております。仕入先に支払った消費税等は、売上原価に計上されております。

過去の消費税等の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価の改定において考慮されておりましたが、今後、消費税率が改定され、薬価がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

i. 固定資産の減損会計適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に則って、平成17年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失を計上しております。当連結会計年度は56百万円を減損損失に計上しました。今後の経営状況や不動産市況等の当社グループを取り巻く事業及び金融・経済環境によって減損等を追加認識する可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j. のれんについて

合併及び買収等による連結子会社化の場合、当社グループの連結貸借対照表にのれんが計上されることとなります。なお、当連結会計年度末現在、7,064百万円を連結貸借対照表上計上しております。

当社グループにおきましては、前記「i. 固定資産の減損会計適用について」に記載のとおり、のれん等も含めた固定資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っておりますが、子会社の業績悪化などにより将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合等は、のれん残高について減額を行う必要性が生じる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

k. 敷金・入居保証金の返還について

当社グループの保険薬局は、基本的に不動産を賃借し運営しております。当社グループは、ここ数年来、積極的な出店に伴い敷金及び保証金残高が増加しておりますが、敷金保証金勘定のうち建設協力金については、原則として当社グループが支払う地代家賃と相殺で毎月分割返済されるため、契約満了時点では完済となるもので、営業を継続している限りは債権の保全が図られるものと考えております。しかし、閉店、譲渡に伴い、敷金・入居保証金の返還を求めた場合、保証金差し入れ先の財政状態によっては、債権回収が困難となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

l. 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、他者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、万一、他者の知的財産権を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

また、当社グループの持つ知的財産権を侵害されないよう細心の注意を払っておりますが、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

m. その他の規制について

当社グループが各種サービスを展開する上で、「薬事法」による広告の制限等の規制、または公正取引委員会による「医療用医薬品製造業における景品等の提供の制限に関する公正競争規約」等の医薬品業界特有の各種規制には特段の注意を払っております。

今後においても、各種規制については十分に留意して事業運営を行う方針ですが、業界の様々な動きに対して、法令や業界団体による規制等の改廃、新設が行われる可能性があります。これら新たな動きに当社グループが何らかの対応を余儀なくされた場合や、当社グループがこれらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

n. その他の関係会社である株式会社メディopalホールディングスとの関係について

当連結会計年度末現在、株式会社メディopalホールディングスは当社の発行済株式の28.90%を保有する大株主であり、ビジネスパートナーとして友好的関係を維持しております。今後、同社の経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、当社の事業運営に影響を与える可能性があります。同社と当社との関係は以下のとおりであります。

株式会社メディopalホールディングスと当社との人的及び取引関係

人的関係については、当連結会計年度末現在、当社役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、1名が株式会社メディopalホールディングスの役員を兼務しております。その氏名並びに同社における役職は以下のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	長 福 恭 弘	株式会社メディopalホールディングス 取締役 株式会社メディセオ 常務取締役

取締役長福恭弘氏は、株式会社メディパルホールディングス及び同社グループにおいて、医療関連事業に幅広く携わった経験と知識があり、当社の経営に貢献できる総合的能力を兼ね備えていることから当社が招聘しております。なお、長福恭弘氏は平成24年4月1日付で株式会社メディセオ 代表取締役社長に就任しております。

取引関係については、株式会社メディパルホールディングスとの直接的な取引はありません。同社のグループ会社とは、医療用医薬品及び一般用医薬品等の仕入取引がありますが、取引比率は同社グループ以外の会社を含め、公正妥当な判断に基づき各社との取引比率を当社が決定しております。また同社からは、事業推進上の制約はありません。

なお、これまでその他の関係会社であった三菱商事株式会社は平成23年12月19日付でお知らせしましたとおり、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

o. 大規模災害による影響について

保険薬局事業における当社グループが経営する保険薬局（店舗）は、当連結会計年度末現在、関東地区に52.3%集中しております。したがって、当該地区において大規模災害が発生した場合には、ライフラインの寸断やサプライチェーン途絶の影響を受ける可能性があり、またそれにより営業の再開に時間を要する等これらに対応できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

p. 医療・医薬情報資材制作関連事業について

当社グループが事業展開しております医療・医薬情報資材制作関連事業におきましては、売上の多くが、医療関連企業からのものとなっています。同事業は新たな需要を喚起するもので、医療費全体の成長に大きく左右されるものではありませんが、市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 治験関連事業について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じた場合、通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われますが、新GCP（注）や治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び治験実施医療機関も賠償責任を負うこととなります。

しかしながら、当社グループが行うCRC（Clinical Research Coordinator:治験コーディネーター）の派遣業務に故意もしくは重過失があるなど、当社グループに帰責事由がある場合には、治験実施医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追求される可能性があります。そのような場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注）新GCP（Good Clinical Practice）：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（平成9年4月施行）

被験者の保護及び治験データの信頼性を二大柱とした、臨床試験の実施のための様々な法的な規制

2. 企業集団の状況

当社グループは、クオール株式会社（当社）、連結子会社13社及び関連会社1社並びにその他の関係会社1社より構成され、保険薬局事業、その他事業を営んでおります。

当社グループの事業内容と当社及び連結子会社並びに関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

(1) 保険薬局事業

当社及び連結子会社である株式会社福聚、株式会社イムノファーマシー大阪、テイオーファーマシー株式会社、きずな株式会社、三条ドラッグ有限会社は保険薬局の経営を行っております。また、株式会社福聚を通じて間接保有する株式会社医療総合研究所は、医療機関を対象とした医療事務受託業務を行っております。

連結子会社であるホスピタルクオール株式会社は、病院内コンビニエンスストアの運営を行っております。

持分法適用関連会社であるジーエムキュー株式会社は、ドラッグストア併設型保険薬局の経営を行っております。

(2) その他事業

連結子会社であるフェーズオン株式会社は、新薬の開発過程において有効性・安全性等を適切に見極めるための臨床試験を実施する医療機関を支援する業務を行っております。

連結子会社であるメディカルクオール株式会社は、主に製薬企業向け販売促進資材や医薬品の適正使用普及の展開に活用する医薬情報資材の企画・編集・制作の受託を行っております。

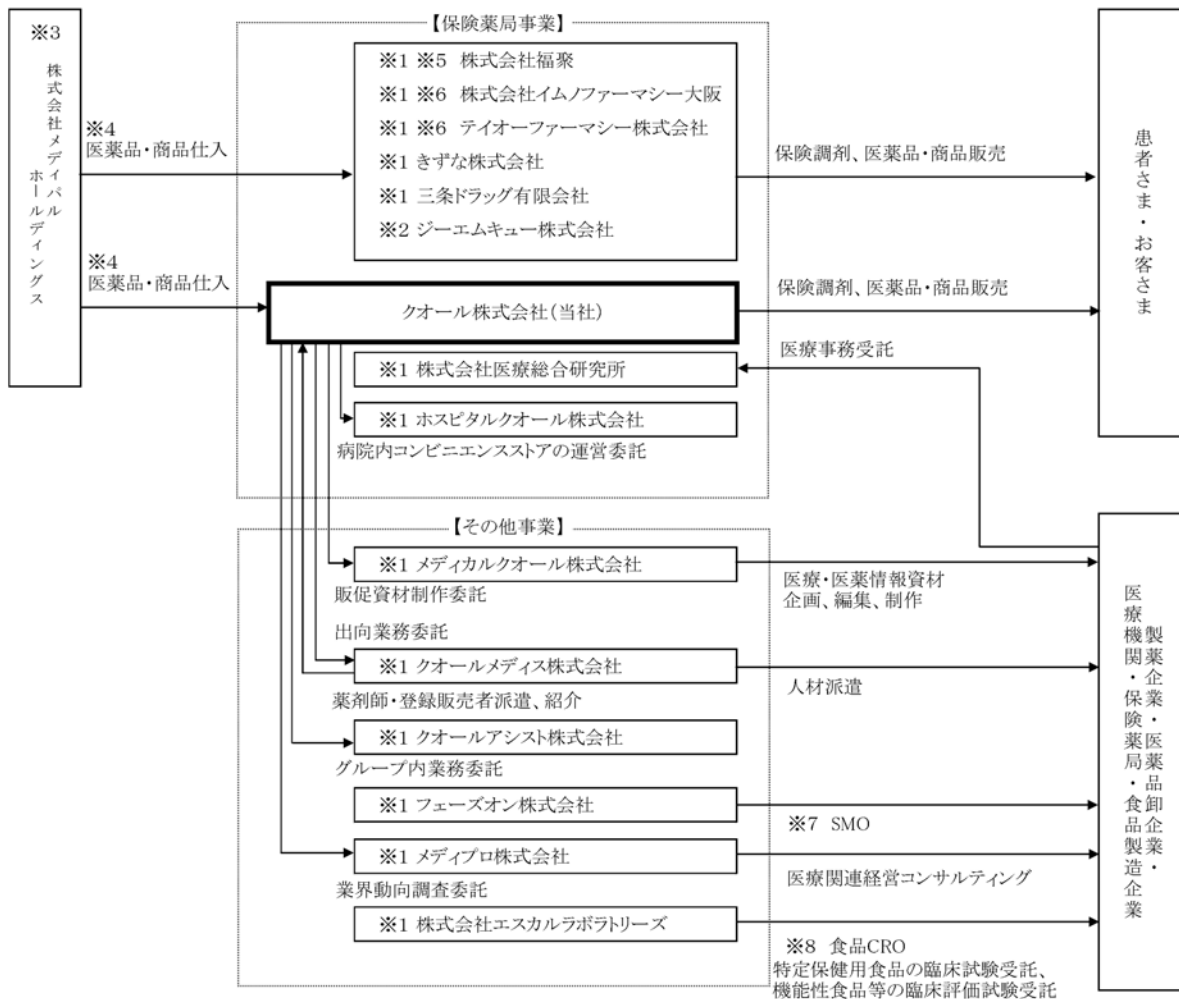
連結子会社であるクオールメディクス株式会社は、薬剤師を中心とした労働者派遣・紹介事業を行っております。

連結子会社であるクオールアシスト株式会社は、障害者の雇用の促進等に関する法律第44条の規定に基づき設立した特例子会社であり、主にホームページ作成やグループ内データ入力代行等グループ内業務の代行業務を行っております。

連結子会社であるメディプロ株式会社は、医療関連業界における経営コンサルティング事業を行っております。

連結子会社である株式会社エスカルラボラトリーズは、特定保健用食品の臨床試験及び機能性食品等の臨床評価試験の受託を行っております。

なお、事業の系統図は次ページのとおりであります。



- ※1 連結子会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 その他の関係会社(株式会社メディバルホールディングスは有価証券報告書提出会社であります。)
- ※4 株式会社メディバルホールディングスのグループ会社との医薬品・商品仕入取引を含みます。
- ※5 株式会社福聚は、平成24年4月1日付で、当社に吸収合併しております。
- ※6 株式会社イムノファーマシー大阪及びテイオーファーマシー株式会社は、平成24年7月1日付で、当社に吸収合併いたします。
- ※7 SMO(Site Management Organization:治験施設支援機関)
- ※8 CRO(Contract Research Organization:受託臨床試験実施機関)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信(平成22年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ(IR情報))

<http://www.qol-net.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/StockSearch.do>

(4) 会社の対処すべき課題

主力事業である保険薬局業界は、超高齢社会の到来とともに医療費抑制のための対応政策が展開される中、国民・患者さまが望む安心・安全かつ良質な医療サービスの充実、地域ニーズを反映した在宅医療等さらなる医療連携体制の整備が求められると予想しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、次の課題に取り組んでまいります。

a. 成長性の維持

(a) 更なる経営の効率化を図り、変化に強い企業体質を実現します。

(b) 地域医療におけるさまざまなニーズに応えるための積極的な投資を実施します。

b. 医療連携の強化

(a) 専門性の高い薬剤師を育成する社内教育を実施し、医療連携を強化します。

(b) 患者さま、またその家族の意見を尊重し、正確性・安全性を心がけ「QOL」をサポートします。

c. 調剤の正確性・安全性の確保

(a) 調剤過誤を発生させないための投資と人材教育を実施します。

d. 災害対策

(a) 人命の安全を最優先とした災害対策を講じ、地域医療の継続に努めることを社会的使命とします。

e. 適時適切な情報開示

(a) 株主や投資家に対し適時適切な情報を積極的に開示します。

(b) PR活動にも注力し、社会に当社グループの企業活動情報を発信してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,635	2,984,762
売掛金	8,576,230	9,671,122
商品及び製品	2,334,063	2,163,722
仕掛品	37,556	30,487
貯蔵品	77,307	99,512
繰延税金資産	555,174	592,653
その他	326,569	384,221
貸倒引当金	△6,598	△6,636
流動資産合計	14,623,938	15,919,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,820	3,387,604
工具、器具及び備品（純額）	786,689	1,035,345
土地	736,825	1,172,193
その他（純額）	145,123	74,467
有形固定資産合計	4,333,457	5,669,610
無形固定資産		
のれん	6,193,903	7,064,998
ソフトウェア	725,219	735,320
その他	102,537	244,888
無形固定資産合計	7,021,660	8,045,206
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,832,543	1,957,025
繰延税金資産	185,743	276,641
その他	629,678	716,508
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	2,645,764	2,947,974
固定資産合計	14,000,882	16,662,791
資産合計	28,624,821	32,582,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,334,018	10,043,899
短期借入金	500,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,982,192
未払法人税等	798,579	703,469
賞与引当金	789,763	892,153
その他	907,554	1,488,299
流動負債合計	14,144,365	16,100,013
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,395,079
退職給付引当金	72,246	950
資産除去債務	226,871	288,749
その他	74,995	47,161
固定負債合計	3,688,233	3,731,940
負債合計	17,832,598	19,831,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金	6,767,005	7,139,575
利益剰余金	3,232,892	4,465,169
自己株式	△18,360	△9,855
株主資本合計	10,796,137	12,721,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,914	29,433
その他の包括利益累計額合計	△3,914	29,433
純資産合計	10,792,223	12,750,683
負債純資産合計	28,624,821	32,582,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	60,915,466	66,201,592
売上原価	53,294,014	57,675,919
売上総利益	7,621,451	8,525,673
販売費及び一般管理費	4,816,560	5,217,103
営業利益	2,804,890	3,308,570
営業外収益		
家賃収入	12,585	16,604
受取手数料	34,076	37,454
負ののれん償却額	21,219	21,219
補助金収入	—	20,169
その他	34,627	22,629
営業外収益合計	102,509	118,076
営業外費用		
支払利息	64,120	54,332
株式交付費	—	7,674
アレンジメントフィー	4,750	33,000
持分法による投資損失	28,714	26,758
株式公開費用	—	56,728
その他	2,302	10,122
営業外費用合計	99,887	188,616
経常利益	2,807,512	3,238,030
特別利益		
固定資産売却益	9,763	3,597
貸倒引当金戻入額	16,569	—
賞与引当金戻入額	43,485	—
国庫補助金	22,571	—
その他	8,144	—
特別利益合計	100,535	3,597
特別損失		
固定資産売却損	37,735	2,336
固定資産除却損	115,405	134,474
減損損失	58,307	56,285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	—
災害による損失	42,669	21,420
その他	60,281	16,229
特別損失合計	419,685	230,745
税金等調整前当期純利益	2,488,362	3,010,881
法人税、住民税及び事業税	1,267,422	1,289,468
法人税等調整額	83,869	161,214
法人税等合計	1,351,292	1,450,683
少数株主損益調整前当期純利益	1,137,070	1,560,198
当期純利益	1,137,070	1,560,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,137,070	1,560,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,375	33,348
その他の包括利益合計	△4,375	33,348
包括利益	1,132,694	1,593,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,132,694	1,593,546
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,600	814,600
当期変動額		
新株の発行	—	311,760
当期変動額合計	—	311,760
当期末残高	814,600	1,126,360
資本剰余金		
当期首残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	—	311,760
自己株式の処分	—	60,810
当期変動額合計	—	372,570
当期末残高	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
当期首残高	2,250,502	3,232,892
当期変動額		
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
当期変動額合計	982,390	1,232,276
当期末残高	3,232,892	4,465,169
自己株式		
当期首残高	△18,360	△18,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,504
当期変動額合計	—	8,504
当期末残高	△18,360	△9,855
株主資本合計		
当期首残高	9,813,747	10,796,137
当期変動額		
新株の発行	—	623,520
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
自己株式の処分	—	69,314
当期変動額合計	982,390	1,925,111
当期末残高	10,796,137	12,721,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	△3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	△4,375	33,348
当期末残高	△3,914	29,433
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	460	△3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	△4,375	33,348
当期末残高	△3,914	29,433
純資産合計		
当期首残高	9,814,208	10,792,223
当期変動額		
新株の発行	—	623,520
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	1,137,070	1,560,198
自己株式の処分	—	69,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	978,014	1,958,460
当期末残高	10,792,223	12,750,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,488,362	3,010,881
減価償却費	1,149,916	1,354,576
のれん償却額	423,790	449,182
持分法による投資損益 (△は益)	28,714	26,758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,836	△71,296
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,924	99,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,875	△661
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	105,285	—
株式交付費	—	7,674
株式公開費用	—	56,728
固定資産除売却損益 (△は益)	143,377	133,213
固定資産圧縮損	6,853	—
減損損失	58,307	56,285
受取利息及び受取配当金	△5,857	△8,974
支払利息	64,120	54,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△578,722	312,512
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,568	△941,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,973	565,524
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△410,887	224,962
その他	65,662	△64,040
小計	3,336,693	5,265,766
利息及び配当金の受取額	3,201	6,508
利息の支払額	△63,892	△52,272
法人税等の支払額	△1,042,933	△1,389,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233,070	3,830,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△150
定期預金の払戻による収入	46,292	19,228
有形固定資産の取得による支出	△991,434	△2,271,844
有形固定資産の売却による収入	14,176	8,688
事業譲受による支出	△46,025	△1,006,052
事業譲渡による収入	15,243	—
無形固定資産の取得による支出	△304,966	△292,939
投資有価証券の取得による支出	△57,723	—
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△810,944
貸付けによる支出	△65,000	△50,000
貸付金の回収による収入	8,795	7,368
敷金及び保証金の差入による支出	△153,375	△220,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	93,859	121,569
その他の投資による支出	△83,943	△65,458
その他の投資による収入	112	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,565,787	△4,561,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	490,000
長期借入れによる収入	1,300,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,744,944	△1,983,132
社債の償還による支出	△50,000	—
株式の発行による収入	—	615,845
自己株式の処分による収入	—	69,314
配当金の支払額	△154,220	△327,184
その他	△6,854	△64,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,019	1,000,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,263	269,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,303,521	2,714,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,714,785	2,984,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

フェーズオン(株)

(株)福聚

(株)医療総合研究所

メディカルクオール(株)

(株)イムノファーマシー大阪

クオールメディス(株)

クオールアシスト(株)

テイオーファーマシー(株)

メディプロ(株)

ホスピタルクオール(株)

きずな(株)

三条ドラッグ(有)

(株)エスカルラボトリーズ

前連結会計年度において連結子会社であったクオール関東(株)は、平成23年7月1日付で(株)福聚を存続会社とする吸収合併に伴い、連結の範囲から除外しております。

(株)医療総合研究所は当連結会計年度において、(有)医療総合研究所から(株)医療総合研究所へ組織変更を行っております。

ホスピタルクオール(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

きずな(株)は平成23年12月1日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

三条ドラッグ(有)は平成23年12月9日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(株)エスカルラボトリーズは平成24年1月20日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めております。

(株)松原メディカルは平成23年7月1日の株式取得に伴い、連結の範囲に含めておりましたが、平成23年10月1日付で当社に吸収合併しております。

b. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

ジーエムキュー(株)

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10年～50年
構築物	6年～45年
工具器具備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産

(リース資産除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(c) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理する方法によっております。

(d) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(e) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表日後において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

(a)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場及び販売方法等の類似性別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「保険薬局事業」を報告セグメントとしております。

「保険薬局事業」は、保険薬局の経営を行っております。

(b)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(c)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	58,475,090	58,475,090	2,440,375	60,915,466	—	60,915,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,890	10,890	268,569	279,459	△279,459	—
計	58,485,980	58,485,980	2,708,944	61,194,925	△279,459	60,915,466
セグメント利益	3,330,012	3,330,012	186,726	3,516,739	△711,848	2,804,890
セグメント資産	27,442,707	27,442,707	894,263	28,336,971	287,850	28,624,821
その他の項目						
減価償却費	1,015,258	1,015,258	15,846	1,031,104	65,299	1,096,404
のれん償却額	429,507	429,507	15,502	445,009	—	445,009
減損損失	58,307	58,307	—	58,307	—	58,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613,845	1,613,845	73,626	1,687,471	53,490	1,740,962

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	保険薬局事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	64,200,644	64,200,644	2,000,948	66,201,592	—	66,201,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,088	16,088	372,393	388,481	△388,481	—
計	64,216,732	64,216,732	2,373,341	66,590,074	△388,481	66,201,592
セグメント利益	3,987,719	3,987,719	176,638	4,164,357	△855,787	3,308,570
セグメント資産	30,485,024	30,485,024	1,841,376	32,326,401	256,236	32,582,637
その他の項目						
減価償却費	1,212,485	1,212,485	24,236	1,236,721	62,627	1,299,349
のれん償却額	448,928	448,928	21,472	470,401	—	470,401
減損損失	56,285	56,285	—	56,285	—	56,285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,692,567	3,692,567	289,158	3,981,725	34,646	4,016,372

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・医薬情報資材制作関連事業、医薬品治験関連事業、労働者派遣・紹介事業、グループ内業務代行事業、医療関連経営コンサルティング事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,983	△37,324
全社費用※	△719,832	△818,463
合計	△711,848	△855,787

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	287,850	256,236
合計	287,850	256,236

※全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目の調整額	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※ 1	65,299	62,627
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額※ 2	53,490	34,646
合計	118,789	97,274

※ 1. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産の減価償却費であります。

※ 2. 主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(a) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(b) 地域ごとの情報

(イ) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(ロ) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(c) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、「セグメント情報」の「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の「その他の項目」に記載しているため、省略しております。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	429,507	15,502	—	445,009
当期末残高	5,970,773	244,349	—	6,215,122
(負ののれん)				
当期償却額	21,219	—	—	21,219
当期末残高	21,219	—	—	21,219

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	保険薬局事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	448,928	21,472	—	470,401
当期末残高	6,601,496	463,501	—	7,064,998
(負ののれん)				
当期償却額	21,219	—	—	21,219
当期末残高	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	436.07円	488.87円
1株当たり当期純利益金額	45.94円	62.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成23年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割及び平成24年4月1日を効力発効日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	87,214.11円
1株当たり当期純利益金額	9,188.89円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,137,070	1,560,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,137,070	1,560,198
期中平均株式数(千株)	24,748,800	25,119,671

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、株式分割を下記のとおり実施いたしました。

1. 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割すると共に単元株制度の採用を行います。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年3月31日(土曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	262,368株
今回の分割により増加する株式数	25,974,432株
株式分割後の発行済株式総数	26,236,800株
株式分割後の発行可能株式数	48,000,000株

3. 日程

- ・基準日広告日 平成24年3月15日(木曜日)
- ・基準日 平成24年3月31日(土曜日)
- ・効力発生日 平成24年4月1日(日曜日)

なお、これによる影響については、サマリー情報(株式分割について)に記載しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,847	2,563,952
売掛金	6,879,562	7,802,973
商品	1,964,714	1,823,569
貯蔵品	54,879	79,560
前払費用	198,507	249,085
繰延税金資産	464,935	476,961
その他	365,584	277,618
貸倒引当金	△5,922	△6,112
流動資産合計	12,315,108	13,267,608
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,099,115	2,719,732
構築物（純額）	97,421	181,034
車両運搬具（純額）	28,488	25,748
工具、器具及び備品（純額）	642,997	854,510
土地	610,758	1,033,210
建設仮勘定	85,959	28,581
その他（純額）	—	163
有形固定資産合計	3,564,740	4,842,981
無形固定資産		
のれん	3,138,856	3,673,430
ソフトウェア	636,428	597,501
その他	71,810	216,910
無形固定資産合計	3,847,095	4,487,841
投資その他の資産		
投資有価証券	186,463	238,776
関係会社株式	4,316,035	4,945,135
出資金	1,194	1,211
長期貸付金	63,504	93,628
関係会社長期貸付金	450,000	158,610
長期前払費用	61,648	64,035
繰延税金資産	87,627	206,608
差入保証金	1,605,186	1,729,332
その他	240,353	276,573
貸倒引当金	—	△15,472
投資その他の資産合計	7,012,013	7,698,438
固定資産合計	14,423,849	17,029,261
資産合計	26,738,958	30,296,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,665,359	8,312,028
短期借入金	1,838,382	2,357,495
1年内返済予定の長期借入金	1,814,448	1,982,192
未払金	383,494	650,000
未払費用	238,210	354,395
未払法人税等	517,171	594,020
預り金	29,792	90,352
賞与引当金	658,941	734,305
その他	31,066	47,608
流動負債合計	13,176,867	15,122,397
固定負債		
長期借入金	3,314,121	3,395,079
資産除去債務	165,665	230,156
その他	29,134	21,342
固定負債合計	3,508,921	3,646,578
負債合計	16,685,788	18,768,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,600	1,126,360
資本剰余金		
資本準備金	473,579	785,339
その他資本剰余金	6,293,426	6,354,236
資本剰余金合計	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
利益準備金	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,481,204	3,229,746
利益剰余金合計	2,493,838	3,242,380
自己株式	△18,360	△9,855
株主資本合計	10,057,084	11,498,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,914	29,433
評価・換算差額等合計	△3,914	29,433
純資産合計	10,053,169	11,527,894
負債純資産合計	26,738,958	30,296,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	47,687,342	54,047,104
売上原価	42,041,619	47,566,042
売上総利益	5,645,723	6,481,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	288,300	325,050
給料及び手当	511,390	549,643
賞与引当金繰入額	47,827	77,610
退職給付費用	20,117	24,896
賃借料	258,881	276,319
消耗品費	151,857	188,050
減価償却費	263,113	285,288
のれん償却額	248,382	266,203
法定福利費	101,276	118,748
支払手数料	383,613	450,043
その他	1,353,699	1,410,508
販売費及び一般管理費合計	3,628,458	3,972,362
営業利益	2,017,265	2,508,699
営業外収益		
受取利息	21,467	12,636
受取手数料	46,296	43,327
負ののれん償却額	5,304	21,219
その他	21,416	23,303
営業外収益合計	94,485	100,487
営業外費用		
支払利息	63,061	53,998
株式交付費	—	7,674
アレンジメントフィー	4,750	33,000
株式公開費用	—	56,728
その他	1,145	23,452
営業外費用合計	68,956	174,853
経常利益	2,042,793	2,434,332
特別利益		
固定資産売却益	8,267	2,026
賞与引当金戻入額	26,805	—
国庫補助金	8,500	—
貸倒引当金戻入額	1,671	—
抱合せ株式消滅差益	103,648	—
その他	6,337	—
特別利益合計	155,230	2,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	97,010	86,882
固定資産売却損	37,735	2,336
減損損失	45,482	45,650
関係会社株式評価損	—	39,999
抱合せ株式消滅差損	—	10,961
災害による損失	39,681	21,420
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,811	—
その他	31,589	9,347
特別損失合計	322,310	216,597
税引前当期純利益	1,875,713	2,219,761
法人税、住民税及び事業税	847,743	990,473
法人税等調整額	124,543	152,825
法人税等合計	972,287	1,143,298
当期純利益	903,425	1,076,463

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		30,677,667	73.0	34,524,054	72.6
II 労務費		6,863,139	16.3	7,771,268	16.3
III 経費	※	4,500,813	10.7	5,270,719	11.1
売上原価		42,041,619	100.0	47,566,042	100.0

(注) ※ 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
租税公課 (千円)	1,751,520	1,957,212
賃借料 (千円)	988,383	1,086,488
リース料 (千円)	83,698	47,881

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,600	814,600
当期変動額		
新株の発行	—	311,760
当期変動額合計	—	311,760
当期末残高	814,600	1,126,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	473,579	473,579
当期変動額		
新株の発行	—	311,760
当期変動額合計	—	311,760
当期末残高	473,579	785,339
その他資本剰余金		
当期首残高	6,293,426	6,293,426
当期変動額		
自己株式の処分	—	60,810
当期変動額合計	—	60,810
当期末残高	6,293,426	6,354,236
資本剰余金合計		
当期首残高	6,767,005	6,767,005
当期変動額		
新株の発行	—	311,760
自己株式の処分	—	60,810
当期変動額合計	—	372,570
当期末残高	6,767,005	7,139,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,634	12,634
当期末残高	12,634	12,634
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,732,459	2,481,204
当期変動額		
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
当期変動額合計	748,745	748,541
当期末残高	2,481,204	3,229,746
利益剰余金合計		
当期首残高	1,745,093	2,493,838
当期変動額		
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
当期変動額合計	748,745	748,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	2,493,838	3,242,380
自己株式		
当期首残高	△18,360	△18,360
当期変動額		
自己株式の処分	—	8,504
当期変動額合計	—	8,504
当期末残高	△18,360	△9,855
株主資本合計		
当期首残高	9,308,338	10,057,084
当期変動額		
新株の発行	—	623,520
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
自己株式の処分	—	69,314
当期変動額合計	748,745	1,441,376
当期末残高	10,057,084	11,498,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	460	△3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	△4,375	33,348
当期末残高	△3,914	29,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	460	△3,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	△4,375	33,348
当期末残高	△3,914	29,433
純資産合計		
当期首残高	9,308,799	10,053,169
当期変動額		
新株の発行	—	623,520
剰余金の配当	△154,680	△327,921
当期純利益	903,425	1,076,463
自己株式の処分	—	69,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,375	33,348
当期変動額合計	744,369	1,474,724
当期末残高	10,053,169	11,527,894

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた26,721千円は、「負ののれん償却額」5,304千円、「その他」21,416千円として組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

専務取締役

高田 龍三

社外取締役

左近 祐史 (現 株式会社メディパルホールディングス 執行役員)

・退任予定取締役

社外取締役

長福 恭弘 (現 株式会社メディパルホールディングス 取締役)

(現 株式会社メディセオ 代表取締役 社長)

③ 就任予定日

平成24年6月27日

(2) その他

該当事項はありません。